

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【中間会計期間】	第23期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博 敏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206-5831
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門担当 荒井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206-5831
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門担当 荒井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	840,688	854,739	868,234	1,758,480	1,687,697
経常利益又は 経常損失() (千円)	35,997	63,429	55,561	36,013	123,035
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	15,351	63,204	62,930	105,573	110,605
純資産額 (千円)	860,997	831,202	932,591	772,404	872,559
総資産額 (千円)	1,293,043	1,169,865	1,148,890	1,199,483	1,121,915
1株当たり純資産額 (円)	79.87	77.35	86.71	71.87	81.13
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損失 () (円)	1.43	5.88	5.85	9.83	10.29
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.3	71.1	81.2	64.1	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,331	94,502	36,531	81,565	208,976
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,383	51,034	39,125	60,478	39,274
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,351	69,226	19,938	15,621	168,588
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	494,231	491,023	573,754	516,597	596,293
従業員数 (名)	83	88	92	87	92
[外、平均臨時雇用者数]	[30]	[31]	[38]	[30]	[33]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期中間連結会計期間及び第21期においては、中間(当期)純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載をしておりません。

3 第22期中間連結会計期間及び第23期中間連結会計期間、第22期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

5 従業員数欄[外書]は、臨時従業員の当中間連結会計期間(連結会計年度)における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	703,709	721,672	705,555	1,432,890	1,396,010
経常利益又は 経常損失() (千円)	5,691	105,607	41,635	99,713	160,837
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	28,614	58,345	55,839	109,519	97,799
資本金 (千円)	512,823	513,648	514,068	513,228	514,068
発行済株式総数 (株)	11,214,800	11,224,800	11,229,800	11,219,800	11,229,800
純資産額 (千円)	896,949	816,583	903,114	759,448	850,263
総資産額 (千円)	1,286,731	1,079,965	1,080,728	1,127,803	1,054,781
1株当たり純資産額 (円)	83.50	75.95	83.97	70.67	79.06
1株当たり中間(当期) 純利益又は当期純損失 () (円)	2.66	5.43	5.19	10.20	9.10
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	2.65				
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.7	75.6	83.6	67.3	80.6
従業員数 (名)	64	75	77	68	81
[外、平均臨時雇用者数]	[28]	[29]	[35]	[28]	[31]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第21期においては、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。
- 3 第22期中間期及び第23期中間期、第22期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間(事業年度)における平均雇用人員であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	88(37)
人材派遣事業	3(1)
その他の事業	1(0)
合計	92(38)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	77(35)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の概況

サブプライム・ローン問題による海外金融機関における多額損失の発生、原油価格を始めとした1次産品価格の高騰などを背景に、当中間期におけるわが国の景況感は急速に減速傾向を見せています。

当社の事業に大きく影響する雇用情勢につきましても、6月の完全失業率（季節調整値）は4.1%と前月と比べ0.1ポイント増加し、完全失業者数は前年同月比24万人増加の265万人となり、3ヶ月連続で増加しました。5月の有効求人倍率も前月を0.01ポイント下回る0.98倍となり6ヶ月連続の1倍割れとなっています。

このような環境の下、主力部門である求人情報誌部門において営業力の強化、生産性の向上に努めたほか、新商品の開発にも積極的に取り組んでまいりました。

しかし競争激化による受注単価の低下傾向、新商品開発のための先行投資などもあり、当中間期におきましては、売上高は868百万円（前年同期比1.6%増）と増収となりましたが、営業利益50百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益55百万円（前年同期比12.4%減）、当期純利益62百万円（前年同期比0.4%減）と、利益面では前年同期を下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメント状況については次のとおりであります（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております）。

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は737百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

・求人情報誌部門におきましては、新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌として無料誌「JOBPOST」を発行しており、各県において高いシェアを有しています。

外部環境は、福島県における有力大手の新規参入、正社員化の進展など、決して楽観視できるものではありませんが、一段の広告効果向上のために、設置場所の拡大・見直し、ハンディング(手渡し)の強化、連動する就職フェアの開催増といった施策を講じたほか、営業力強化のために、営業スタッフを増強いたしました。

加えて、サービス内容の強化をはかるため、「JOBPOST」掲載案件をすべてWeb求人サイト「e-JOBPOST」へも同時に掲載することいたしました。

またコールセンター段階における受注成約増への取組み、顧客状況を精査した上での効率的な営業活動の展開など、生産性向上に向けた施策にも積極的に取り組みました。

こうした結果、顧客数は増加（前年同期比5.4%増）をいたしました。競業他社の価格攻勢による受注単価の減少による影響もあり、求人情報誌部門の売上高は609百万円（前年同期比5.7%減）となりました。利益面につきましても、「JOBPOST」制作の内制化（海外子会社 北京ビーエイの利用）を進め、求人情報誌制作原価を中心にコスト削減を行いました。販管費増加を吸収できず減益となりました。

・Web求人サービス部門におきましては、平成19年11月に他社に先行して運営を開始した、携帯サイトに特化した正社員系求人サイト「正社員JOB」の認知度向上に注力いたしました。

同サイトは比較的低コストで携帯サイトに特化し、加えて「e-JOBPOST」「資格王・受験王」の開発・運営を通じて培った携帯サイトの開発・運営ノウハウを活用し、企業の人材採用コスト低減のニーズに対応し費用対効果に優れた低料金の新商品として全国規模で中小企業への浸透を図っています。

平成20年1月から有料化を開始し、同2月には、NTTドコモのi-modeの公式サイト「就職/転職」カテゴリで利用者数第1位となったことなどから、求職者の応募が急増すると同時に、掲載件数も着実に増大しました。以上の結果、Web求人サービス部門全体の売上高は36百万円（前年同期比 %）となりました。

・教育情報サービス部門のうち、学校情報、資格情報提供サービスにおきましては、使いやすさを重視したユーザー・インターフェースの改善と同時に、サイト利用者の興味を引きやすい読み物型広告、記事広告といった企画提案型広告商品の強化、金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度（日本版SOX法）対応、労務トラブル処理、ビジネスマナー、ワインアドバイザーなど、資格試験の枠にとらわれない携帯用模擬試験コンテンツの拡充といった施策を通じて、競合サイトとの差別化、媒体力強化に取り組まれましたが、競争の激化もあり売上高は微減となりました。

株式会社UML教育研究所で行っております国際的ソフトウェア標準化コンソーシアムOMGとの提携による資格試験運営サービスにおきましては、現在「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」（OCUP）、「OMG認定組込み技術者資格試験」（OCRES）の2試験を実施しております。試験の市場における認知度の向上、試験の対象

となる技術そのものの普及が課題であり、引き続き、参考書籍の受験者への紹介、書籍と受験チケットのセット商品販売などの施策を講じました。受験者数は横這いだったものの、コスト削減の効果から当中間期は黒字に転換いたしました。

以上の結果、教育情報サービス部門全体の売上高は91百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

参考（当社の有するメディア）

名称	種類	内容
JOBPOST	雑誌（無料）	新潟・長野・福島エリアの求人情報
e-JOBPOST	Webサイト、携帯サイト	新潟・長野・福島エリアの求人情報
正社員JOB	携帯サイト	全国版の求人情報
LicenseWorld	Webサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
資格王・受験王	携帯サイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等

人材派遣事業

連結子会社株式会社アルメイツによる人材派遣事業の売上高は、129百万円（前年同期比41.0%増）となりました。昨年末に実施した営業体制の再構築と顧客企業の細かなニーズの汲み上げなど積極的な事業展開が実を結び、引き合いも多く、顧客数の増加とともに一顧客に対する派遣人員の増員などもあり、売上高は順調に増大しています。人材派遣業界においては、求人難の進行による派遣スタッフの確保が課題となっておりますが、当社では派遣社員の定着率向上を目指して派遣スタッフに対するキメの細かいフォローを実施したほか、人材確保に向けたグループ他部門との協力の強化、受注単価引き上げの努力などによって、売上高増大とともに利益面の改善にも成功しています。

その他の事業

新潟県における業務請負業の売上高は、1百万円（前年同期比83.8%減）となりました。これは透明性に疑問をもたれやすい業務請負を原則として新規に受注せず、人材派遣への切り替えを一段と進めたことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より22百万円減少し、573百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の収入（前年同期は94百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益38百万円、減価償却費19百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の支出（前年同期は51百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出7百万円、長期前払費用の支払による支出25百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の支出（前年同期は69百万円の支出）となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済による支出20百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの業務には、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当グループは受注生産を行っておりませんので、受注に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	737,692	2.2
人材派遣事業	129,092	41.0
その他の事業	1,450	83.8
合計	868,234	1.6

(注)1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 求人情報誌部門における課題

求人情報誌部門におきましては、媒体力強化と他誌との差別化、営業強化及びコスト削減により、安定して高収益を得られる体制を確立することが課題となります。

このため、主力商品である紙媒体の無料誌「JOBPOST（ジョブポスト）」について、設置場所数の拡大・見直し、ハンディング（手渡し）の強化といった施策を講ずるとともに、Web・携帯の求人サイト「e-JOBPOST」との組み合わせにより顧客の多用なニーズに応えられるサービスを提案、提供してまいります。

また当社が先駆けて地方において開催してまいりました就職フェアも、新形態のフェアを企画・実行し他社との差別化を図ります。

営業強化につきましては、従来市場開拓が不十分であった地域・職種に対する営業活動の強化に取り組むほか、生産性の向上を目指し、提案書など営業ツールの共有化による効率化を図ります。

コスト削減につきましては、引き続き、求人情報誌の編集・制作業務の内制化、SOHOの利用による制作時間の短縮化及び海外移転を進めることにより制作コストの削減を図ってまいります。

(2) Web求人サービス部門における課題

Web求人サービス部門におきましては、平成19年11月に他社に先行して運営を開始した、携帯サイトに特化した正社員系求人サイト「正社員JOB」の早期のスケールアップが課題となります。

想定以上のスピードで単月黒字化させることができましたが、引続き認知度の向上を最も重要な課題として認識し積極的なプロモーション活動を展開するとともに、営業活動を広範囲に展開いたします。又同時に、ユーザー・インターフェースの改善を通じ、より応募しやすいサイト構築を進め、今後の更なる拡大を目指しております。

(3) 教育情報サービス部門における課題

教育情報サービス部門のうち、学校情報、資格情報の提供サービスにおきましては、大学全入時代における大学、短大の学生確保のニーズに応えるサービスの提供と大学、短大に対する営業の強化が引き続き課題となります。また、企画提案型広告の強化、オンライン模擬試験配信コンテンツの強化などにより競合サイトとの差別化を図ってまいります。

認知度向上のため、i-mode、ez-webに加えてYahoo!モバイル、Softbankの公式サイト化を進めるほか、特に携帯において業界トップクラスの豊富なコース、コンテンツ数を更に充実させてユーザーを囲い込み、他社には見られない総合サイトとして新たな展開を目指します。

主に株式会社UML教育研究所で行っているOMGとの提携による資格試験運営サービスにおきましては、既存の2種の資格試験「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」（OCUP）及び「OMG認定組込み技術者資格試験」（OCRES）の認知度の向上、及びOMGとの提携関係を活かした新たな試験の開発が課題となります。下期においては「OMG認定組込み技術者資格試験」（OCRES）に関する書籍の出版とそれを記念したセミナーの開催など、認知度向上のためのプロモーションに注力し、受験者増を図ってまいります。

(4) 人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、今後少子高齢化の進行による労働力不足が予想される中、派遣スタッフの確保が重要な課題となります。引き続き定着率向上のために派遣スタッフに対するフォローアップ体制をより充実してまいります。

一方正社員化の流れが強まるなど楽観視出来ない環境が予想されるため、まずは新規に出店した福島支店の足場固めなどに注力してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	11,229,800	11,229,800		

(注) 提出日現在の株式数には、平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議(平成14年3月28日)

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	106個	106個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	106,000株	106,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	168円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成20年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 168円 資本組入額 84円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記の他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成17年3月29日）

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)		提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	32個	187個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数			
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	32,000株	187,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	284円	277円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで		同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 284円 資本組入額 142円	発行価格 277円 資本組入額 139円	同左
新株予約権の行使の条件	行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下記(注)2に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記～の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		同左
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日		11,229,800		514,068		140,820

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤博敏	新潟県新潟市東区	3,610	32.1
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	3,198	28.5
加藤郁子	新潟県新潟市東区	914	8.1
加藤美由紀 (親権者 加藤博敏)	新潟県新潟市東区 (新潟県新潟市東区)	612	5.4
加藤一裕 (親権者 加藤博敏)	新潟県新潟市東区 (新潟県新潟市東区)	612	5.4
藤村敏明	石川県金沢市	80	0.7
梨本義暁	福島県郡山市	72	0.6
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.5
加藤美恵子	新潟県北蒲原郡京ヶ瀬村	55	0.5
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4日本証 券代行株式会社バックオフィス内)	55	0.5
計		9,269	82.5

(注) 1 当社は自己株式を474,516株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 474,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,746,000	10,746	
単元未満株式	普通株式 9,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,746	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式516株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	新宿区新小川町6 - 29 アクロポリス東京10F	474,000	-	474,000	4.2
計		474,000	-	474,000	4.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	124	125	99	98	100	94
最低(円)	92	93	74	80	85	76

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	588,083		552,016		590,037		
2 受取手形及び売掛金		182,121		178,667		154,298		
3 有価証券		3,118		23,283		6,256		
4 たな卸資産		1,649		1,258		1,411		
5 繰延税金資産		-		31,000		-		
6 その他		22,097		17,834		20,477		
貸倒引当金		3,675		5,722		4,130		
流動資産合計		793,394	67.8	798,337	69.5	768,349	68.5	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 土地		116,692		116,692		116,692		
(2) その他		35,625	152,318	34,373	151,065	35,556	152,248	
2 無形固定資産			23,597		27,259		26,158	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		45,053		30,420		31,227		
(2) 長期前払費用		74,405		64,983		65,695		
(3) その他		88,894		87,149		82,839		
貸倒引当金		7,798	200,554	10,326	172,227	4,604	175,158	
固定資産合計			376,470		350,552		353,566	31.5
資産合計			1,169,865		1,148,890		1,121,915	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		55,478		55,849		51,691	
2 短期借入金		80,000		61		-	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	2	40,000		40,000		40,000	
4 未払金		47,900		53,519		59,967	
5 未払法人税等		5,010		8,489		11,915	
6 その他		64,492		49,208		58,815	
流動負債合計		292,882	25.0	207,129	18.0	222,389	19.8
固定負債							
1 長期借入金	2	40,000		-		20,000	
2 退職給付引当金		4,526		7,568		5,713	
3 その他		1,253		1,600		1,253	
固定負債合計		45,780	3.9	9,169	0.8	26,966	2.4
負債合計		338,663	28.9	216,298	18.8	249,356	22.2
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		513,648	43.9	514,068	44.7	514,068	45.8
2 資本剰余金		550,105	47.0	550,525	47.9	550,525	49.1
3 利益剰余金		162,878	13.9	52,546	4.5	115,476	10.3
4 自己株式		70,863	6.1	70,943	6.2	70,943	6.3
株主資本合計		830,011	70.9	941,103	81.9	878,172	78.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,140	0.2	11,662	1.0	8,674	0.8
2 為替換算調整勘定		3,331	0.3	3,150	0.3	3,061	0.3
評価・換算差額等合計		1,191	0.1	8,511	0.7	5,612	0.5
純資産合計		831,202	71.1	932,591	81.2	872,559	77.8
負債純資産合計		1,169,865	100.0	1,148,890	100.0	1,121,915	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			854,739	100.0		868,234	100.0	1,687,697	100.0	
売上原価			303,894	35.6		300,485	34.6	595,201	35.3	
売上総利益			550,845	64.4		567,749	65.4	1,092,496	64.7	
販売費及び一般管理費	1		489,377	57.2		517,512	59.6	975,200	57.7	
営業利益			61,467	7.2		50,237	5.8	117,296	7.0	
営業外収益										
1 受取利息		771			1,183		2,156			
2 投資有価証券売却益		479			-		-			
3 不動産賃貸料		1,209			-		1,472			
4 受取手数料		1,442			642		1,780			
5 期限切れチケット受 入益		-			1,686		2,686			
6 債務時効益		-			1,575		-			
7 その他		264	4,167	0.5	982	6,070	0.7	1,286	9,380	0.5
営業外費用										
1 支払利息		2,177			654		3,458			
2 為替差損		-			89		-			
3 その他		27	2,204	0.3	0	745	0.1	182	3,641	0.2
経常利益			63,429	7.4		55,561	6.4	123,035	7.3	
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		75			14		474			
2 その他		-	75	0.0	-	14	0.0	200	675	0.0
特別損失										
1 減損損失	2	-			15,500		-			
2 その他		-	-	-	1,365	16,865	1.9	4,400	4,400	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			63,505	7.4		38,710	4.5	119,310	7.1	
法人税、住民税及び 事業税		2,497			6,432		10,901			
法人税等調整額		1,253	3,751	0.4	30,653	24,220	2.8	1,253	12,155	0.7
少数株主損失			3,450	0.4		-	-	3,450	0.2	
中間(当期)純利益			63,204	7.4		62,930	7.3	110,605	6.6	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	513,228	549,685	226,082	70,796	766,033
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	420	420			840
自己株式の取得				66	66
中間純利益			63,204		63,204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	420	420	63,204	66	63,977
平成19年6月30日 残高(千円)	513,648	550,105	162,878	70,863	830,011

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	156	3,003	2,846	3,524	772,404
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					840
自己株式の取得					66
中間純利益					63,204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,983	328	1,654	3,524	5,179
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,983	328	1,654	3,524	58,798
平成19年6月30日 残高(千円)	2,140	3,331	1,191	-	831,202

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	514,068	550,525	115,476	70,943	878,172
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			62,930		62,930
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	62,930	-	62,930
平成20年6月30日 残高(千円)	514,068	550,525	52,546	70,943	941,103

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	8,674	3,061	5,612	872,559

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				62,930
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,987	89	2,898	2,898
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,987	89	2,898	60,031
平成20年6月30日 残高(千円)	11,662	3,150	8,511	932,591

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	513,228	549,685	226,082	70,796	766,033
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	840	840			1,680
自己株の取得				146	146
当期純利益			110,605		110,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	840	840	110,605	146	112,139
平成19年12月31日 残高(千円)	514,068	550,525	115,476	70,943	878,172

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	156	3,003	2,846	3,524	772,404
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,680
自己株の取得					146
当期純利益					110,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,517	58	8,459	3,524	11,983
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8,517	58	8,459	3,524	100,155
平成19年12月31日 残高(千円)	8,674	3,061	5,612	-	872,559

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		63,505	38,710	119,310
2 減価償却費		24,070	19,944	48,109
3 減損損失		-	15,500	-
4 貸倒引当金の増加・減少()額		1,214	7,313	1,524
5 退職給付引当金の増加・減少() 額		1,117	1,855	68
6 受取利息及び受取配当金		890	1,321	2,377
7 支払利息		2,177	654	3,458
8 投資有価証券売却益		479	-	680
9 売上債権の減少・増加()額		5,304	24,330	33,096
10 たな卸資産の減少・増加()額		65	152	173
11 仕入債務の増加・減少()額		8,907	4,137	12,691
12 未払金の増加・減少()額		6,865	6,111	2,551
13 その他		26,046	10,344	30,347
小計		103,992	46,161	219,843
14 利息及び配当金の受取額		897	1,300	2,384
15 利息の支払額		2,299	725	3,737
16 法人税等の支払額		8,087	10,205	9,514
営業活動による キャッシュ・フロー		94,502	36,531	208,976

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の減少・増加()額		25,456	1,545	125,634
2 有形固定資産の取得による支出		7,363	7,826	10,795
3 無形固定資産の取得による支出		2,645	2,593	8,314
4 有価証券・投資有価証券の取得による支出		31,980	3,003	32,470
5 有価証券・投資有価証券の売却等による収入		5,618	-	9,200
6 貸付けによる支出		35,000	-	35,100
7 貸付金の回収による収入		-	3,307	6,948
8 長期前払費用の支払による支出		346	25,102	6,440
9 その他		4,773	2,361	9,389
投資活動による キャッシュ・フロー		51,034	39,125	39,274
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(純額)		50,000	61	130,000
2 長期借入金の返済による支出		20,000	20,000	40,000
3 株式の発行による収入		840	-	1,680
4 その他		66	0	268
財務活動による キャッシュ・フロー		69,226	19,938	168,588
現金及び現金同等物に係る換算差額		184	5	33
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		25,573	22,538	79,696
現金及び現金同等物の期首残高		516,597	596,293	516,597
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	491,023	573,754	596,293

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社(株)アルメイ ツ・(株)UML教育研究所・北 京培繹諮詢有限公司・(株) ピーエイITソリューション ズ)を連結しております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日 は、中間連結財務諸表提出会 社と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度は連 結財務諸表提出会社と同一 であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市 場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は、 移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原 価法を採用しており ます。 仕掛品 個別法による原価法 を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法によ る原価法を採用して おります。	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「ソフトウェア」(当中間連結会計期間13,449千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」として表示していた「受取手数料」(前中間連結会計期間559千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた「貸付けによる支出」(前中間連結会計期間 400千円)は、その金額に重要性が認められたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 63,141千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 75,460千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 69,098千円
2 担保資産 このうち下記のとおり借入金 の担保に供しております。	2	2
(1) 担保差入資産 定期預金 100,178千円		
(2) 担保付借入金 1 年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 40,000千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>191,514千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,356千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2,362千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	給料手当	191,514千円	退職給付費用	1,356千円	貸倒引当金	2,362千円	繰入額		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>213,060千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,515千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>8,530千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	給料手当	213,060千円	退職給付費用	2,515千円	貸倒引当金	8,530千円	繰入額		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>394,578千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,999千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2,133千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	給料手当	394,578千円	退職給付費用	3,999千円	貸倒引当金	2,133千円	繰入額	
給料手当	191,514千円																									
退職給付費用	1,356千円																									
貸倒引当金	2,362千円																									
繰入額																										
給料手当	213,060千円																									
退職給付費用	2,515千円																									
貸倒引当金	8,530千円																									
繰入額																										
給料手当	394,578千円																									
退職給付費用	3,999千円																									
貸倒引当金	2,133千円																									
繰入額																										
<p>2</p>	<p>2 減損損失</p> <p>(1)当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="557 696 970 857"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>UML 事業</td> <td>長期前払 費用</td> <td>15,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 資格試験運営サービスにおける予想受験者数(受験料収入)を合理的に見積った結果、回収可能性が当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能性の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は7.78%であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	UML 事業	長期前払 費用	15,500	<p>2</p>																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
東京都 新宿区	UML 事業	長期前払 費用	15,500																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,219,800	5,000	-	11,224,800
合計	11,219,800	5,000	-	11,224,800
自己株式				
普通株式(注)2	473,293	560	-	473,853
合計	473,293	560	-	473,853

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加5,000株は新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加560株は単元未満株式の買取による増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	-	-	11,229,800
合計	11,229,800	-	-	11,229,800
自己株式				
普通株式	474,516	-	-	474,516
合計	474,516	-	-	474,516

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,219,800	10,000	-	11,229,800
合計	11,219,800	10,000	-	11,229,800
自己株式				
普通株式(注)2	473,293	1,223	-	474,516

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
合計	473,293	1,223	-	474,516

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年 6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>588,083千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>100,178千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,118千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>491,023千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	588,083千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	100,178千円	有価証券	3,118千円	現金及び現金同等物	<u>491,023千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年 6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>552,016千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>1,545千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>23,283千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>573,754千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	552,016千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,545千円	有価証券	23,283千円	現金及び現金同等物	<u>573,754千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>590,037千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,256千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>596,293千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	590,037千円	有価証券	6,256千円	現金及び現金同等物	<u>596,293千円</u>
現金及び預金勘定	588,083千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	100,178千円																							
有価証券	3,118千円																							
現金及び現金同等物	<u>491,023千円</u>																							
現金及び預金勘定	552,016千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,545千円																							
有価証券	23,283千円																							
現金及び現金同等物	<u>573,754千円</u>																							
現金及び預金勘定	590,037千円																							
有価証券	6,256千円																							
現金及び現金同等物	<u>596,293千円</u>																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	24,911	18,652	6,259	有形固定資産 「その他」	11,060	7,016	4,043	有形固定資産 「その他」	11,066	5,913	5,152
無形固定資産 「その他」	43,060	34,546	8,513	無形固定資産	26,790	24,323	2,466	無形固定資産	33,760	28,622	5,137
合計	67,971	53,198	14,772	合計	37,850	31,340	6,509	合計	44,826	34,536	10,290
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 8,762千円				1年内 5,035千円				1年内 7,317千円			
1年超 6,933千円				1年超 1,897千円				1年超 3,655千円			
合計 15,695千円				合計 6,933千円				合計 10,972千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,725千円				支払リース料 4,172千円				支払リース料 12,660千円			
減価償却費相当額 7,129千円				減価償却費相当額 3,777千円				減価償却費相当額 11,612千円			
支払利息相当額 339千円				支払利息相当額 149千円				支払利息相当額 576千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,717	9,912	194
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	32,296	29,961	2,334
計	42,014	39,873	2,140

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド (MMF)	3,118
非上場株式	5,180

当中間連結会計期間(平成20年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,100	7,534	1,565
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	32,203	22,106	10,096
計	41,303	29,640	11,662

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド (MMF)	13,272
フリー・ファイナンシャル・ファンド (FFF)	10,011
非上場株式	780

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,890	4,715	2,175
(2) 債券	-	-	-

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(3) その他	32,231	25,732	6,498
計	39,122	30,447	8,674

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド (MMF)	6,256
非上場株式	780

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名、従業員75名	取締役2名、従業員86名	取締役2名、顧問3名 監査役1名、従業員58名 子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 215,000株	普通株式 291,000株	普通株式 341,000株
付与日	平成13年4月27日	平成14年4月22日	平成15年11月28日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成19年12月31日	自 平成16年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月31日
権利行使価格 (円)	976	168	161
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名、顧問1名 子会社取締役1名	顧問1名、従業員1名	取締役1名、顧問1名 従業員11名
ストック・オプション数(注)	普通株式 37,000株	普通株式 25,000株	普通株式 74,000株
付与日	平成16年6月15日	平成17年1月20日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当 社子会社及び関連会社の取 締役、監査役、従業員、顧問で あること。	権利行使時に当社並びに当 社子会社及び関連会社の取 締役、監査役、従業員、顧問で あること。	権利行使時に当社並びに当 社子会社及び関連会社の取 締役、監査役、従業員、顧問で あること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日
権利行使価格 (円)	255	242	284
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(注)株式数に換算して記載しております。

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名、顧問2名 監査役1名、従業員26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 269,000株
付与日	平成18年1月31日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当 社子会社及び関連会社の取 締役、監査役、従業員、顧問で あること。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日
権利行使価格 (円)	277
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	754,225	91,541	8,972	854,739	-	854,739
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	20	171	-	191	(191)	-
計	754,245	91,713	8,972	854,931	(191)	854,739
営業費用	697,679	88,484	8,034	794,198	(926)	793,271
営業利益	56,566	3,228	937	60,732	734	61,467

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....merise, LicenseWorld, 資格王・受験王,
求人情報マガジン(職-ing・JOBPOST・e-JOBPOST), UML関連事業

(2) 人材派遣事業.....人材派遣

(3) その他の事業.....業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「情報サービス事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めていた人材派遣業務を「人材派遣事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は、当中間連結会計年度において人材派遣業務の金額の重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	740,934	41,622	58,132	840,688	-	840,688
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,401	10	624	2,036	(2,036)	-
計	742,336	41,632	58,757	842,725	(2,036)	840,688
営業費用	780,230	42,622	57,108	879,960	(3,071)	876,889
営業利益又は営業損失 ()	37,894	990	1,648	37,235	1,034	36,201

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	737,692	129,092	1,450	868,234	-	868,234
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	250	-	-	250	(250)	-
計	737,942	129,092	1,450	868,484	(250)	868,234

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用	696,632	121,484	803	818,920	(922)	817,997
営業利益	41,310	7,607	647	49,564	672	50,237

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業.....merise、JOBMAIL、LicenseWorld、資格王・受験王、正社員JOB求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、UML関連事業
(2) 人材派遣事業.....人材派遣
(3) その他の事業.....業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,463,648	212,606	11,443	1,687,697	-	1,687,697
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	30	171	-	201	(201)	-
計	1,463,678	212,777	11,443	1,687,899	(201)	1,687,697
営業費用	1,362,689	199,367	9,944	1,572,002	(1,600)	1,570,401
営業利益	100,988	13,409	1,498	115,897	1,398	117,296

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業.....merise、JOBMAIL、LicenseWorld、資格王・受験王、求人情報マガジン(職-ing・JOBPOST・e-JOBPOST)、UML関連事業
(2) 人材派遣事業.....人材派遣
(3) その他の事業.....業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 事業区分については、従来、「情報サービス事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結事業年度より「その他の事業」に含めていた人材派遣業務を「人材派遣事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において人材派遣業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)について変更後のセグメント区分による場合、以下のとおりとなります。

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,537,118	106,021	115,340	1,758,480	-	1,758,480
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,431	102	624	2,159	(2,159)	-
計	1,538,550	106,124	115,965	1,760,639	(2,159)	1,758,480

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用	1,517,147	103,845	111,347	1,732,340	(3,992)	1,728,348
営業利益	21,403	2,278	4,617	28,298	1,833	30,132

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 77円 35銭 1株当たり中間純利益 5円 88銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 86円 71銭 1株当たり中間純利益 5円 85銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 81円 13銭 1株当たり当期純利益 10円 29銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	63,204	62,930	110,605
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	63,204	62,930	110,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,746	10,755	10,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数449個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数325個)	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 413個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	509,429		488,063		535,081	
2 売掛金		154,606		147,142		123,056	
3 たな卸資産		181		208		158	
4 繰延税金資産		-		31,000		-	
5 その他		23,637		39,959		25,659	
貸倒引当金		3,674		5,608		3,855	
流動資産合計		684,179	63.4	700,764	64.8	680,100	64.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		34,533		33,151		34,483	
有形固定資産合計		151,225		149,843		151,175	
2 無形固定資産		22,993		26,626		25,440	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		45,053		30,420		31,227	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
(3) 長期貸付金		127,844		141,042		124,474	
(4) 敷金・差入保証金		34,495		35,107		35,159	
(5) その他		30,385		36,074		28,633	
貸倒引当金		26,211		49,151		31,429	
投資その他の資産合計		221,567		203,494		198,065	
固定資産合計		395,786	36.6	379,964	35.2	374,681	35.5
資産合計		1,079,965	100.0	1,080,728	100.0	1,054,781	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		53,022		55,018		50,940	
2 短期借入金		50,000		-		-	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	2	40,000		40,000		40,000	
4 未払金		28,390		33,248		39,834	
5 未払法人税等		3,405		5,495		6,774	
6 その他	3	44,036		36,282		41,255	
流動負債合計		218,855	20.3	170,045	15.7	178,805	17.0
固定負債							
1 長期借入金	2	40,000		-		20,000	
2 退職給付引当金		4,526		7,568		5,713	
固定負債合計		44,526	4.1	7,568	0.7	25,713	2.4
負債合計		263,382	24.4	177,614	16.4	204,518	19.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		513,648	47.6	514,068	47.6	514,068	48.7
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		140,400		140,820		140,820	
(2)その他資本剰余金		409,705		409,705		409,705	
資本剰余金合計		550,105	50.9	550,525	50.9	550,525	52.2
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		174,165		78,872		134,711	
利益剰余金合計		174,165	16.1	78,872	7.3	134,711	12.8
4 自己株式		70,863	6.6	70,943	6.6	70,943	6.7
株主資本合計		818,723	75.8	914,776	84.6	858,937	81.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,140	0.2	11,662	1.0	8,674	0.8
評価・換算差額等 合計		2,140	0.2	11,662	1.0	8,674	0.8
純資産合計		816,583	75.6	903,114	83.6	850,263	80.6
負債純資産合計		1,079,965	100.0	1,080,728	100.0	1,054,781	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			721,672	100.0		705,555	100.0		1,396,010	100.0
売上原価	1		210,360	29.1		191,491	27.1		397,001	28.4
売上総利益			511,311	70.9		514,063	72.9		999,009	71.6
販売費及び一般管理費	1		412,052	57.1		477,600	67.7		848,842	60.8
営業利益			99,258	13.8		36,463	5.2		150,166	10.8
営業外収益	2		8,203	1.1		5,845	0.8		13,878	0.9
営業外費用	3		1,855	0.3		673	0.1		3,207	0.2
経常利益			105,607	14.6		41,635	5.9		160,837	11.5
特別利益			1,540	0.2		-	-		2,210	0.1
特別損失	4		47,917	6.6		13,365	1.9		60,717	4.3
税引前中間(当期)純利益			59,230	8.2		28,270	4.0		102,330	7.3
法人税、住民税及び 事業税		885			3,431			4,531		
法人税等調整額		-	885	0.1	31,000	27,568	3.9	-	4,531	0.3
中間(当期)純利益			58,345	8.1		55,839	7.9		97,799	7.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	232,511	232,511	70,796	759,605
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	420	420		420				840
自己株式の取得							66	66
中間純利益					58,345	58,345		58,345
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	420	420	-	420	58,345	58,345	66	59,118
平成19年6月30日 残高 (千円)	513,648	140,400	409,705	550,105	174,165	174,165	70,863	818,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	156	156	759,448
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			840
自己株式の取得			66
中間純利益			58,345
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	1,983	1,983	1,983
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,983	1,983	57,135
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,140	2,140	816,583

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	134,711	134,711	70,943	858,937
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					55,839	55,839		55,839
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	55,839	55,839	-	55,839
平成20年6月30日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	78,872	78,872	70,943	914,776

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	8,674	8,674	850,263
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			55,839
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	2,987	2,987	2,987
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,987	2,987	52,851
平成20年6月30日 残高 (千円)	11,662	11,662	903,114

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	232,511	232,511	70,796	759,605
事業年度中の変動額								
新株の発行	840	840		840				1,680
自己株式の取得							146	146
当期純利益					97,799	97,799		97,799
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	840	840	-	840	97,799	97,799	146	99,332
平成19年12月31日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	134,711	134,711	70,943	858,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	156	156	759,448
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,680
自己株式の取得			146
当期純利益			97,799
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	8,517	8,517	8,517
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,517	8,517	90,814
平成19年12月31日 残高 (千円)	8,674	8,674	850,263

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
前中間会計期間まで区分掲記していた「ソフトウェア」 (当中間期13,449千円)は、資産の総額の100分の5以下と なったため、当中間会計期間より無形固定資産の「その 他」に含めて表示することとしました。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)									
1 有形固定資産の減価償却累計額 56,571千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,646千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 62,457千円									
2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。	2	2									
(1)担保差入資産 定期預金 100,178千円											
(2)担保付借入金 1年以内返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 40,000千円											
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3									
4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	4	4									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株ビーエイITソリューションズ</td> <td>30,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株ビーエイITソリューションズ	30,000	借入債務	合 計	30,000			
保証先	金額(千円)	内容									
株ビーエイITソリューションズ	30,000	借入債務									
合 計	30,000										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 5,600千円 無形固定資産 3,315千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,188千円 無形固定資産 3,188千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 11,487千円 無形固定資産 6,388千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,575千円 投資有価証券売却益 479千円 不動産賃貸料 2,589千円 受取手数料 3,381千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,498千円 不動産賃貸料 840千円 受取手数料 2,022千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,940千円 投資有価証券売却益 479千円 不動産賃貸料 3,872千円 受取手数料 5,099千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,827千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 654千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,049千円
4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 41,317千円	4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 12,000千円	4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 41,317千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	473,293	560	-	473,853
合計	473,293	560	-	473,853

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加560株は単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	474,516	-	-	474,516
合計	474,516	-	-	474,516

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	473,293	1,223	-	474,516
合計	473,293	1,223	-	474,516

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)				前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
有形固定資産「その他」	24,911	18,652	6,259	有形固定資産「その他」	11,060	7,016	4,043	有形固定資産「その他」	11,066	5,913	5,152																																				
無形固定資産「その他」	43,060	34,546	8,513	無形固定資産	26,790	24,323	2,466	無形固定資産	33,760	28,622	5,137																																				
合計	67,971	53,198	14,772	合計	37,850	31,340	6,509	合計	44,826	34,536	10,290																																				
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,695千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,129千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>339千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	8,762千円	1年超	6,933千円	合計	15,695千円	支払リース料	7,725千円	減価償却費相当額	7,129千円	支払利息相当額	339千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,933千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,777千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>149千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	5,035千円	1年超	1,897千円	合計	6,933千円	支払リース料	4,172千円	減価償却費相当額	3,777千円	支払利息相当額	149千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,655千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,972千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>576千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	7,317千円	1年超	3,655千円	合計	10,972千円	支払リース料	12,660千円	減価償却費相当額	11,612千円	支払利息相当額	576千円
1年内	8,762千円																																														
1年超	6,933千円																																														
合計	15,695千円																																														
支払リース料	7,725千円																																														
減価償却費相当額	7,129千円																																														
支払利息相当額	339千円																																														
1年内	5,035千円																																														
1年超	1,897千円																																														
合計	6,933千円																																														
支払リース料	4,172千円																																														
減価償却費相当額	3,777千円																																														
支払利息相当額	149千円																																														
1年内	7,317千円																																														
1年超	3,655千円																																														
合計	10,972千円																																														
支払リース料	12,660千円																																														
減価償却費相当額	11,612千円																																														
支払利息相当額	576千円																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成19年 6月30日現在)、当中間会計期間(平成20年 6月30日現在)及び前事業年度(平成19年12月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 75円95銭 1株当たり中間純利益 5円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 83円97銭 1株当たり中間純利益 5円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 79円06銭 1株当たり当期純利益 9円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	58,345	55,839	97,799
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	58,345	55,839	97,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,746	10,755	10,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数449個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数325個)	新株予約権 5種類 (新株予約権の数413個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第22期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博敏 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中里 猛志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博敏 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中里 猛志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博敏 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中里 猛志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博敏 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中里 猛志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。